

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 督六
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理推進本部長 小林 司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理推進本部長 小林 司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	5,962,058	7,998,360	11,699,091	15,458,156	19,085,224
経常利益又は経常損失 () (千円)	595,826	373,991	452,300	491,078	49,228
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	391,626	178,410	206,825	213,874	148,868
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	353,625	353,625	453,625	808,250	809,500
発行済株式総数 (千株)	4,360	4,360	5,360	6,382	6,387
純資産額(千円)	645,713	764,441	1,151,745	2,178,622	1,965,258
総資産額(千円)	1,891,204	3,163,518	5,029,311	6,055,823	8,315,969
1株当たり純資産額(円)	148.10	175.33	214.88	341.34	307.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	91.27	40.92	45.47	33.79	23.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	33.31	-
自己資本比率(%)	34.1	24.2	22.9	36.0	23.6
自己資本利益率(%)	106.2	25.3	21.6	12.8	-
株価収益率(倍)	-	-	-	31.5	-
配当性向(%)	5.5	12.2	11.0	29.6	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	275,227	44,655	404,282	341,590	398,594
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	135,165	829,781	1,395,066	722,315	1,544,657
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	102,354	897,584	1,163,016	357,029	2,171,353
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	184,308	316,872	489,104	465,408	693,510

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	448 (672)	621 (1,077)	742 (1,718)	883 (2,372)	1,054 (2,983)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期から第36期は、新株引受権および新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。第38期は、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、第38期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第34期から第36期は、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。また、第38期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 配当性向については、第38期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 臨時雇用者数については、1人当たり1日8時間換算で計算した平均人員数を記載しております。

8. 第35期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年 6月	横浜市港南区下永谷に津久井土木株式会社設立
昭和53年 7月	横浜市港南区東永谷に本社移転
11月	横浜市港南区下永谷に本社移転、津久井産業株式会社に社名変更
昭和55年11月	横浜市港南区日限山に本社移転
昭和58年 3月	福祉事業部を新設し、横浜市鶴見区で訪問入浴開始
平成 4年 2月	福祉用具部門新設、福祉用品販売、福祉用具貸与を開始
4月	在宅介護部門を新設し、訪問介護を開始
平成 8年 4月	新潟県新潟市より「あんしん連絡システム」業務を受託、24時間対応緊急通報システム業務を開始
11月	ホームヘルパー 2 級課程養成講座開講
平成10年 9月	石川県金沢市にデイサービス施設「金沢デイサービスセンターふれあい」を新設、通所介護を開始
平成11年11月	横浜市港南区上大岡西に本社移転、株式会社ツクイに社名変更
平成12年 5月	拠点数50カ所
7月	4月からの介護保険制度の導入に伴い、非常勤職員向けに実稼働制給与制度を導入
9月	全国を4ブロックに分けて管理する統轄本部制度を導入
平成13年12月	一般労働者派遣事業許可
平成14年 3月	土木事業から撤退
	拠点数100カ所
6月	有料職業紹介事業許可
10月	大和福祉産業株式会社を子会社化
11月	国際規格「ISO9001」2000年版を取得
平成15年 2月	大和福祉産業株式会社を吸収合併
5月	札幌市山鼻にグループホームを新設
	ホームヘルパー 1 級課程養成講座開講
8月	拠点数150カ所
10月	仙台市太白区に託老所付デイサービスセンターを新設
11月	新潟市五十嵐東にショートステイを新設
12月	横浜市保土ヶ谷に有料老人ホームを新設
平成16年 4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
6月	拠点数200カ所
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5月	拠点数250カ所
10月	拠点数300カ所

3【事業の内容】

(1) 事業内容の概要

当社は、在宅介護事業、居住系介護事業を中心に介護サービス事業を行っており、主として介護保険の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法に規定されている介護サービスとして、在宅介護事業では、訪問介護、訪問入浴介護、居宅介護支援、通所介護を中心とした介護サービスを提供しております。居住系介護事業では、有料老人ホーム、グループホーム等の運営を行っております。また、介護保険法以外のサービスとして、介護の個人契約サービス、自治体の支援費制度に基づくサービス、自治体との契約に基づく委託サービス、緊急通報システム、人材関連事業およびその他の事業としてのヘルパー養成講座の運営を行っております。

(2) 在宅介護事業について

当社は、在宅介護事業として、訪問介護、訪問入浴など介護保険法に規定する介護サービスを提供しております。

さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成、デイサービスセンターなど、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスも提供しております。

訪問介護は、訪問介護員2級以上の資格を持ったホームヘルパーが訪問して、身体介護サービスや生活援助サービス等の介護サービスを行っております。介護保険制度の浸透とともに、ニーズは急増しており、当社においてもその提供量は急激に増加しております。また、当社は、夜間ケアなど24時間365日に対応するサービス実施体制が整っております。

訪問入浴介護は、自力で入浴できない要介護者の自宅に、当社の看護師・ヘルパー・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを設置して洗髪や入浴のサービスを行うものであります。入浴の事前事後には看護師による健康チェックを行うなど、安全管理や健康管理には万全を期しております。また、寒冷地においてもサービスを実施しております。さらに、感染症や特定疾病を含むあらゆるケースに対応するサービスを行っております。

居宅介護支援は、当社の介護支援専門員（ケアマネージャー）が訪問して、相談しながら、ニーズに合わせたケアプラン（居宅サービス計画）を作成しております。当社では、ケアマネージャーのスキルアップと組織的対応の強化を図るために、各拠点に一つずつ併設してきた居宅介護支援事業所を集約する試みを行いました。具体的には、訪問介護などの拠点2、3カ所の事業エリアを一つの居宅介護支援事業所でカバーするように再編いたしました。これによって、1事業所当たり3、4人ほどのケアマネージャーを配置するようになりましたので、周辺の在宅サービス事業所の情報、制度変更や通知といった情報もお互いに共有して様々な問題に対して迅速な対応が可能となりました。

通所介護は、家庭での生活に支障のある要介護者に対して、自宅まで送迎し、デイサービスセンターにおいて入浴および食事のお世話や日常機能訓練などを行っております。当社では、通所介護施設と訪問介護施設（ヘルパーステーション）併設に重点を置いた事業所を展開しており、同一施設で複合サービス（通所介護と訪問介護）を提供する事により、介護状態に応じて利用者が受けられるサービスの選択肢を増やしております。

短期入所生活介護（ショートステイ）は、家族の介護の軽減を図るために、施設などに介護の必要な要介護者などを一時的に入所させてお預かりする制度であります。当社では、全国3カ所にショートステイを運営しております。

福祉用具販売、福祉用具貸与は、介護用品の販売およびレンタルを行っております。福祉用具貸与は介護保険の対象となっており、利用者は1割の費用負担でサービスを受けることができます。

また、緊急通報システムを行っており、夜間や緊急時に連絡を頂くと、ヘルパーが自宅まで出動し、対応する態勢をとっております。

(3) 居住系介護事業について

当社は、居住系介護事業として、有料老人ホームの運営、そしてこれらの入居者に対する介護サービスの提供を行っております。これまでの在宅介護の経験に裏づけされた介護される方の居住空間に対するニーズを反映させた専用設計の施設を運営しております。また、全国23カ所にグループホーム（認知症の症状のある要介護者が、家庭的な環境において、食事の支度、掃除、洗濯など共同で生活を行う施設）を運営しております。

(4) 人材関連事業について

当社は、労働者派遣法に基づく人材派遣を行っております。さらに、職業安定法に基づく職業紹介を行っております。

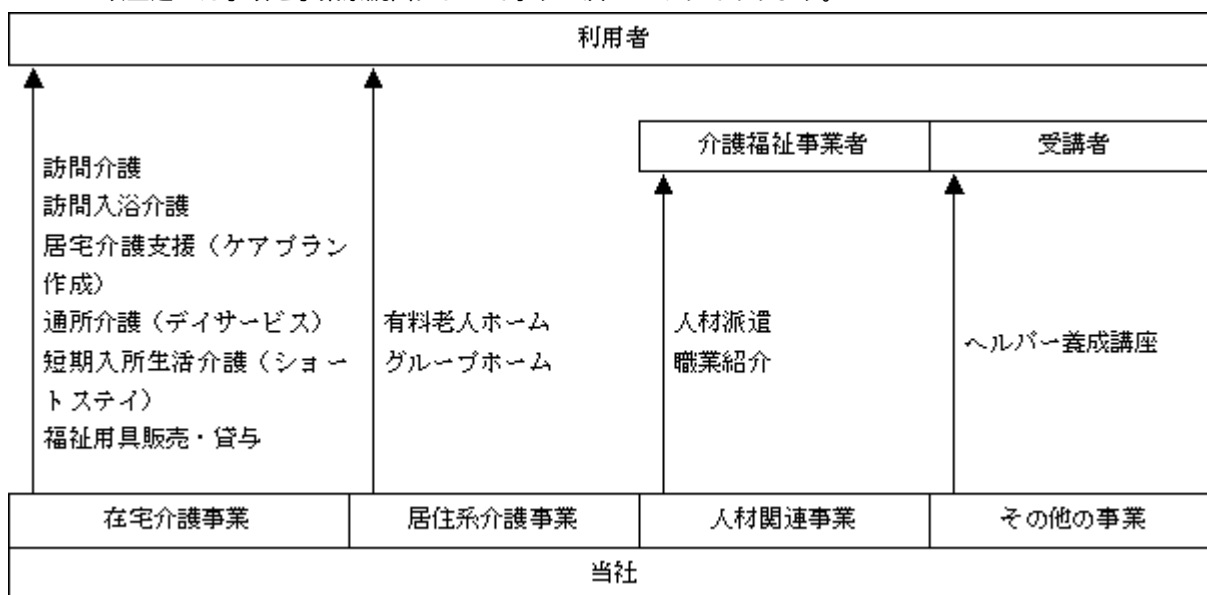
当社の人材関連事業は、その活動エリアを全国に拡大しております。福祉業界での慢性的な人材不足による需要拡大を見込み、平成16年9月に東京支店を開設いたしました。また、同年10月には横浜の中心地の横浜駅周辺に横浜支社を開設いたしました。その他、大阪・名古屋・福岡等全国5ヵ所となっております。引き続き特別養護老人ホーム、介護老人保健施設を中心とした福祉施設および民間の有料老人ホームやデイサービスセンターに人材派遣・職業紹介を行い、事業の拡充を図って参ります。

(5) その他の事業について

その他、ヘルパー1級および2級養成講座等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,054（2,983）	39.0	3.0	3,789,683

（注）1．従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートケア・登録従業員等）は、年間につき、1人当たり1日8時間換算で計算した平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3．当期中に従業員数が171名および臨時雇用者数が611名増加していますが、これは営業拠点の拡大および事業所毎の組織強化に伴う増員によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的には、原油高による原材料費の高騰や依然として不安定な中東諸国の情勢等の懸念材料はあるものの、国内における設備投資や企業業績の回復、雇用環境の改善等、景気は総じて回復基調に転じてまいりました。

福祉業界におきましては、介護保険制度の改正により介護予防メニューが導入される一方、介護報酬も全体として0.5%の引き下げとなるなど、制度面の要因に加え、競合各社の競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はデイサービスセンターを中心とした複合型サービス施設の開発に積極的に取り組み、当事業年度中に87カ所の設備投資を行うとともに、新たに宮崎県、大分県、熊本県、滋賀県、三重県、徳島県、愛媛県、和歌山県、香川県および沖縄県に進出を果たしました。居住系介護事業については、事業の拡充を図るため、平成18年2月に東京都足立区に、3月に長野県岡谷市および愛知県名古屋市の有料老人ホームの営業拠点を新設しました。これによりまして当事業年度末において42都道府県に330カ所の営業拠点を展開するに至っております。

以上の結果、当事業年度における売上高は19,085百万円（前期比23.5%増）となりました。部門別に見てみますと、在宅介護事業の売上高は16,972百万円（前期比21.1%増）となり、その内訳は、通所介護（デイサービス）売上6,823百万円（前期比66.1%増）、訪問介護売上6,297百万円（前期比3.2%増）、訪問入浴介護売上2,560百万円（前期比5.6%減）、居宅介護支援（ケアプラン作成）売上849百万円（前期比18.9%増）、その他売上440百万円（前期比18.5%増）となりました。また、居住系介護事業の売上高は1,337百万円（前期比27.7%増）、人材関連事業の売上高は716百万円（前期比112.1%増）となり、その他の事業の売上高は59百万円（前期比1.7%減）となりました。

損益面におきましては、デイサービスをはじめとして87事業所を開設し積極的な事業拡大を行ったことなどから、投資費用や新規事業所開設人件費等の影響により利益が圧迫され、当事業年度における経常損失は49百万円（前期は491百万円の経常利益）、当期純損失は148百万円（前期は213百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は693百万円と、前事業年度に比べ228百万円の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果使用した資金は398百万円（前期は341百万円資金増）となりました。これは主に、未払金の増加額229百万円等に対し、売上債権の増加額361百万円、法人税等の支払額316百万円および未収入金の増加額73百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は1,544百万円（前期比113.8%増）となりました。これは主に、定期預金の解約による収入211百万円、貸付金の回収による収入91百万円等に対し、貸付による支出1,435百万円、定期預金の預入による支出130百万円、敷金及び保証金の差入による支出259百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は2,171百万円（前期比508.2%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,400百万円、長期借入金の借入による収入1,820百万円等に対し、長期借入金の返済による支出987百万円および配当金の支払額63百万円等の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、在宅介護事業、居住系介護事業を中心に介護サービス事業を行っており、製造技術の特徴を持たないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は、在宅介護事業、居住系介護事業を中心に介護サービス事業を行っており、受注販売の特徴を持たないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
在宅介護事業		
通所介護(デイサービス)(千円)	6,823,877	166.1
訪問介護(千円)	6,297,391	103.2
訪問入浴介護(千円)	2,560,777	94.4
居宅介護支援(ケアプラン作成)(千円)	849,516	118.9
その他(千円)	440,668	118.5
小計(千円)	16,972,231	121.1
居住系介護事業(千円)	1,337,144	127.7
人材関連事業(千円)	716,635	212.1
その他の事業(千円)	59,214	98.3
合計(千円)	19,085,224	123.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、福祉用具貸与・販売売上、緊急通報システム売上等が含まれております。

3. その他の事業には、ヘルパー1級および2級養成講座等が含まれております。

4. 最近2事業年度の主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,072,950	26.3	4,373,394	22.9
新潟県国民健康保険団体連合会	1,687,240	10.9	2,003,831	10.5

3【対処すべき課題】

介護保険制度見直しに対処すべき課題

平成18年4月1日からの介護保険法の改正により、さまざまな報酬単価の見直しと共に、新たに新予防給付の創設や地域支援事業の創設により予防重視型システムが確立されます。

また、地域密着型サービスなどの新たなサービス体系の確立に加え、介護サービス情報の開示などサービスの質の確保・向上のための制度が施行されます。

こうした制度改正に的確に対応し、工夫を加えた事業運営を行っていくことで安定した事業収益の確保を図ってまいります。

経営体質の改善における課題

介護保険法改正により経営環境は一層厳しさを増すこととなりますので、経営体質を改善し収益基盤の強化に取り組んでまいります。

新たに開設した87カ所の事業所につきましては、開設以降、売上を伸ばしておりますが、できるだけ早期に安定した収益を確保できるように集客のための営業強化や事業所運営の改善に取り組んでまいります。

また、全社的に引き続きコストの見直しを行い、ムダを排除し、コスト削減に取り組んでまいります。

拠点展開における課題

有料老人ホームは高級タイプと低価格タイプの二極化が進んでおりますが、当社が拠点展開に取り組んでいるのは低価格タイプであります。改正介護保険法の一部が昨年10月に施行され、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームの入所者負担額が増えたことから低価格タイプの有料老人ホームとの差が縮まり、依然として多い特別養護老人ホームの入所待機者の中から新規需要が見込まれます。

しかしながら、有料老人ホームについては、介護事業者各社が入所待機者を取り込もうと低価格タイプの供給に注力しており、競争激化が予想されます。また、制度改正により都道府県、特に市町村の権限が大きく強化されましたが、自治体の第3期介護保険事業計画のスタートにより、計画に沿った時期、規模での許認可が必要となっていくことが予測されます。

さらに、有料老人ホームは、施設規模が大きく先行投資額も相対的に大きな金額となり、開所以降の入居率の推移によっては、先行投資の回収が進まず初期費用負担が拡大する可能性があります。

こうした事情を鑑み、当社といたしましては、いままで以上に自治体と密接なコミュニケーションを通じて情報収集に努めると共に綿密なマーケットリサーチを行い、許認可が得られる地域について、需要が見込まれるかどうか、十分な調査を踏まえた上で、積極的に拠点展開してまいります。

また、人材派遣事業につきましては、需要の高い大都市圏を中心に都道府県庁所在地で利便性の高い主要駅前などに、積極的に拠点展開してまいります。

人材育成における課題

当社は、良質なサービスの提供によりご利用者に選んでいただける総合福祉サービス企業を目指しております。事業所の管理者をはじめ介護スタッフ等の資質の向上を図る管理者研修、職種別・熟練度別研修に取り組んでおります。

加えて、経営幹部が事業所を巡回し、営業活動や運営改善指導を行い、人材育成に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられ、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下のとおり記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

1. 法的規制（介護保険制度）について

当社の主要な事業である在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とするため、サービス内容、報酬、事業所展開をはじめ当社の事業および業績は、介護保険制度の影響を受けることになります。

介護保険法は施行後5年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることになっております。また3年毎に介護報酬改定が行われることになっております。法令の変更により、当社の事業活動に支障をきたし、または事業の内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位は、介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、少子高齢化による負担者層の減少が予想される等、介護保険の財政基盤は磐石とは言えず、介護保険の自己負担部分が引き上げられる可能性もあり、介護保険の利用が抑制されるおそれがあります。

これらの事情により当社の業績もその影響を受ける可能性があります。

また、介護保険法およびそれに基づく政省令等において、事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約のもとにあることから、当社の事業の順調な発展が妨げられるおそれがあります。

2. 介護事業に伴うリスク

(1) 在宅介護事業の人員基準・設備基準について

当社は、平成18年3月末現在、北海道から沖縄までの42都道府県で330施設を運営しております。当社の施設のうち、訪問介護を始めすべてのサービスは、介護保険法上の指定サービス事業者となるために、人員基準および設備基準が厚生労働省令（注）で規定されています。

当社の施設はすべて基準を満たしておりますが、今後において欠員が生じた場合や上記基準の変更により追加的な人員補充が必要となった場合に対応できない等、人員基準を満たせなくなった場合には、現在提供している介護保険上のサービスが提供できなくなる可能性があります。また、施設の増設に当たって、建物の規格や人員の確保について制約を受けることとなります。

（注）「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年3月31日厚生省令第37号）

(2) 利用者の安全管理・健康管理について

当社のサービスの利用者は高齢者が多く、利用者に占める要介護者の比率が高くなっていることから、利用者の転倒等によって利用者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、通所介護では、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、利用者の食中毒、集団感染等の危険度は相対的に高いと考えられます。

当社は、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っております。特に訪問入浴介護においては、看護師による健康チェック等安全管理や健康管理には万全を期しております。また、通所介護においては、十分な人員体制によって万全の安全管理・健康管理を行っており、過去に食中毒・集団感染等を起こしたことはありません。しかしながら、万一、事故や食中毒等が発生して、当社の管理責任が問われた場合には、個々の施設毎の事業の存続にも関わる重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 従業員の確保について

平成18年3月末の当社の従業員は、常勤従業員（社員、嘱託従業員）1,054名のほかに非常勤従業員（ハートケア従業員、登録従業員等）6,586名（最近1年間について1人1日8時間換算した場合2,983名）であります。

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。また、当社が提供する介護サービスは、ほとんどの場合有資格者によるサービスが義務付けられており、提供するサービス内容によって、それぞれ異なる資格を必要とするため、適切な資格を有する人材を確保する必要があります。

当社といたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育研修制度を通じて人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しており、そのため、優秀な人材の獲得は容易ではなく、事業規模の拡大に追いつかないおそれがあります。

このような場合、新たな事業所の増設ができない等当社が提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者はじめ関係者の信用、評判が大きな影響力を持つと当社は認識しております。従って、当社では高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により当社の評判が損なわれた場合または当社に対する好ましくない風評が立った場合には当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 情報管理について

当社は顧客情報について十分な管理を行っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になる等、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下したり、当社に対して損害賠償請求が提起される可能性があります。

(6) 競合について

高齢化社会の進展に伴い要介護認定者の増加基調が予想されるとともに、介護保険制度の施行から約6年が経過し、社会全般における制度に対する認識が着実に深まりつつあります。

このため、介護関連ビジネス市場は今後も拡大が予測されるため、他産業に比べて参入障壁が低いことから医療法人や社会福祉法人および異業種を含めた様々な企業が参入しております。したがって、今後の競争の激化に伴い、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

3. 事業所の展開について

(1) 有料老人ホーム事業および人材派遣事業の展開の積極化

当社は、中長期的に拡大が予測される介護保険市場においてマーケットシェアを確保するため、成長性を重視した事業展開、すなわち「成長戦略」を推進しております。

次期につきましては、介護保険法制度改正による影響が少なく、将来的に需要が予想でき、比較的安定した収益の確保が出来る有料老人ホーム事業と、人材派遣事業に軸足を移した拠点展開を進めてまいります。

特に有料老人ホームにつきましては、自治体の許認可権限が強化されるなか、自治体の第3期介護保険事業計画のスタートにより、計画に沿った時期、規模での許認可が必要となっております。

計画には数量上の制限が伴うため、当社の事業機会を確保し持続的な成長を続けるために、できるだけ早い時期に自治体との条件やマーケットリサーチによる出店の条件を整えた上、積極的に開設していくことが必要と考えております。

(2) 出店地域・出店方法について

第35期（平成15年3月期）の下半期より、他社との競争もあり、新しい地域に事業所を設立するケースを増加させておりますが、既存営業所から独立する形態である分割型と比べて、事業所の経営が軌道に乗るまでの期間が長期化する可能性があります。

(3) 地域との関係について

介護という事業の性格上、地域の利用者、自治体はじめ関係各機関、ケアマネジャー等との信頼関係が何よりも重要であると考えております。このため、良質かつ安定的なサービスの供給が必要であり、業績が悪い事業所があった場合でも、収益性の観点で撤退することが困難な場合があります。

(4) 施設の賃借について

当社の在宅介護事業における施設は、平成18年3月末現在、330施設のうち、326施設は賃借物件となっており、自社保有は4施設のみとなっております。今後開設する新規事業所については、原則的に賃借物件によって行う予定です。賃借物件の契約期間は1年～25年で、更新することもでき、当社の施設の継続性は確保されていると考えておりますが、何らかの理由で万一施設の賃借が不可能となった場合には、代替設備を確保するために多額のコスト負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は3,731百万円で、前期比813百万円の増加となりましたが、これは主に売掛金(1,824百万円から2,186百万円へ361百万円増)と現金及び預金(546百万円から728百万円へ182百万円増)等の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は4,584百万円で、前期比1,446百万円の増加となりましたが、これは主に新規出店に伴う長期貸付金(建設協力金)(989百万円から2,053百万円へ1,063百万円増)および敷金保証金(1,023百万円から1,258百万円へ234百万円増)等の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は4,058百万円で、前期比1,992百万円の増加となりましたが、これは主に短期借入金(1,400百万円)と一年以内償還予定社債(400百万円)等の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は2,291百万円で、前期比481百万円の増加となりましたが、これは主に長期借入金(963百万円から1,817百万円へ854百万円増)の増加と社債(400百万円)の減少等によるものであります。

(資本)

当事業年度における資本の残高は1,965百万円で、前期比213百万円の減少となりましたが、これは主に利益剰余金(539百万円から327百万円へ212百万円減)の減少によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第36期	第37期	第38期
自己資本比率(%)	22.9	36.0	23.6
時価ベースの自己資本比率(%)	-	112.2	66.8
債務償還年数(年)	6.4	6.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	6.2	-

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュフロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利払い

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第36期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、第38期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(4)経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」を参照願います。

(6)戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」を参照願います。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社といたしましては、介護保険制度改正によるリスクに前向きに取り組む姿勢を強化して安定した収益を如何に継続的に確保するかが経営課題と認識しております。これらを実現する方策の柱として、制度改正により介護報酬の変更がされてもその影響が少なく将来的に需要が予想でき、比較的安定した収益の確保ができる有料老人ホームと人材派遣に軸足を移した拠点展開に積極的に取り組んでまいります。

なお、人材派遣事業につきましては、需要の高い大都市圏を中心に都道府県庁所在地で利便性の高い主要駅前などに、積極的に拠点展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、介護保険制度の改正内容への対応と改正による経営リスクの分散にも取り組みが必要であると考え、デイサービスを中心とした拠点展開に加えて、有料老人ホームの建設を加速してまいります。

当事業年度中に取得した主要設備は次のとおりであります。

土崎デイサービスセンター

光風台グループホーム

ザ・サンシャイン足立

ザ・サンシャイン岡谷他83カ所の営業拠点の出店

この結果、当事業年度の設備投資額は1,741百万円となりました。なお、当該金額には、敷金・保証金および長期貸付金（建設協力金）が含まれております。

当事業年度において重要な設備の除却、売却については該当ありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内330ヵ所に支社、支店および営業所を有しております。

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器 具備品	長期貸 付金	敷金保 証金	合計	
本社 (横浜市港南区)	本社	統括業務施設	83,672	-	-	4,511	-	13,620	101,805	85 (1)
北海道・東北・新潟県	在宅介護事業 居住系介護事業	事業施設	157,939	238	-	6,205	263,727	327,511	755,622	261 (800)
新潟支社 (新潟県新潟市姥ヶ 山) 他74事業所										
関東(神奈川県を除 く)	在宅介護事業 居住系介護事業	事業施設	189,673	-	-	3,382	583,787	203,673	980,517	149 (439)
浦和支店 (さいたま市南区) 他57事業所										
神奈川県	在宅介護事業 居住系介護事業	事業施設	134,623	76	148,704 (423.30)	5,901	414,421	307,989	1,011,715	282 (876)
横浜港南営業所 (横浜市港南区) 他74事業所										
中部(京都府を含む)	在宅介護事業 居住系介護事業	事業施設	55,906	-	-	2,996	501,922	154,315	715,140	147 (414)
名古屋支店 (名古屋市中川区) 他54事業所										
西日本	在宅介護事業 居住系介護事業	事業施設	23,582	-	-	1,187	289,440	250,226	564,437	130 (453)
大阪支社 (大阪市東淀川区) 他65事業所										

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 臨時雇用者数(ハートケア・登録従業員)は、1人当たり1日8時間換算で計算した平均人数を()外数で記載しております。

3. 賃借している事業所の年間の賃借料は1,930,984千円であります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
福祉車輛 (所有権移転外ファイナ ンスリース)	225台	4~6	139,678	434,755
福祉車輛 (オペレーティングリー ス)	128台	5	75,490	314,687
基幹システム等 (所有権移転外ファイナ ンスリース)	一式	4~6	58,360	114,516
什器備品 (所有権移転外ファイナ ンスリース)	一式	4~6	214,771	762,572

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
北海道・東北・新潟県	新潟県上越市他	在宅介護事業および居住系介護事業	事業所新設	422,908	-	自己資金および借入金	平成18年4月	平成19年6月	-
ザ・サンシャイン上越他2事業所									
関東(神奈川を除く)	茨城県古河市他	在宅介護事業および居住系介護事業	事業所新設	367,528	17,500	自己資金および借入金	平成17年12月	平成19年7月	-
ザ・サンシャイン古河他7事業所									
神奈川県	神奈川県三浦市他	在宅介護事業および居住系介護事業	事業所新設	1,248,788	74,455	自己資金および借入金	平成17年9月	平成20年4月	-
ザ・サンシャイン三浦他10事業所									
中部(京都府を含む)	静岡県富士市他	在宅介護事業および居住系介護事業	事業所新設	998,625	110,437	自己資金および借入金	平成17年9月	平成19年8月	-
ザ・サンシャイン富士他7事業所									
西日本	大阪市生野区他	在宅介護事業および居住系介護事業	事業所新設	661,099	-	自己資金および借入金	平成18年4月	平成19年9月	-
ザ・サンシャイン生野他5事業所									
合計				3,698,950	202,392	-	-	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業所については賃貸を原則としており、投資予定額には敷金・保証金および長期貸付金(建設協力金)が含まれております。

3. 投資予定金額の既支払額は、敷金・保証金および長期貸付金(建設協力金)としての支払額であります。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,300,000
計	15,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 または登録証券業協会 名	内容
普通株式	6,387,500	6,387,500	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,387,500	6,387,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(平成14年8月29日臨時株主総会決議)

種類	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,035	1,020
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	103,500(注)1	102,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	500
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成19年9月28日まで	平成16年10月1日から 平成19年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株式数および当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. (1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合もしくはその他これらに準じる正当な理由がある場合は、この限りではない。

- (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権者が行使できる本新株予約権の行使回数は1回に限る。
- (4) 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券（以下「当社株券」という。）が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された後または当社株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヵ月の期間が経過するまで、本新株予約権を行使することができない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月26日 (注)1	500,000	4,325,000	75,000	347,500	75,000	237,500
平成14年3月29日 (注)2	35,000	4,360,000	6,125	353,625	6,125	243,625
平成16年1月23日 (注)3	1,000,000	5,360,000	100,000	453,625	100,000	343,625
平成16年4月8日 (注)4	800,000	6,160,000	279,200	732,825	382,560	726,185
平成16年5月8日 (注)5	200,000	6,360,000	69,800	802,625	95,640	821,825
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日 (注)6	22,500	6,382,500	5,625	808,250	5,625	827,450
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)6	5,000	6,387,500	1,250	809,500	1,250	828,700

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 300円

資本組入額 150円

主な割当先 S M B C キャピタル(株)、ゆめファンド2号投資事業組合、東京海上火災保険(株)、他9社、個人5人。

2. 有償第三者割当

発行価格 350円

資本組入額 175円

主な割当先 ツクイ従業員持株会

3. 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 200円

資本組入額 100円

行使者 津久井 宏

4. 有償一般募集増資

発行価格 827円20銭

資本組入額 349円

5. 第三者割当増資

発行価格 827円20銭

資本組入額 349円

割当先 野村證券株式会社

6. 新株予約権の行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		12	8	54	9	1	3,701	3,785	-
所有株式数 （単元）		8,463	92	2,577	1,115	1	51,626	63,874	100
所有株式数の 割合（％）		13.25	0.15	4.03	1.75	0.00	80.82	100.00	-

（注）自己株式80株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
津久井 督六	横浜市港南区	1,642	25.70
津久井 宏	横浜市港南区	1,083	16.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	270	4.22
ツクイ従業員持株会	横浜市港南区上大岡西1-6-1	266	4.17
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	150	2.34
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	105	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	93	1.46
津久井 わか彥	横浜市港南区	70	1.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 [常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室]	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	61	0.95
計	-	3,842	60.15

（注）1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。
2. 大株主は平成18年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。
3. 平成18年1月13日付でスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので上記表に含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
保有株式数 270,000株
株式保有割合 4.22%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,387,400	63,874	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	6,387,500	-	-
総株主の議決権	-	63,874	-

(注) 自己株式80株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。
旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

決議年月日	平成14年 8月29日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 2名 従業員 243名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	187,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 最近事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2) 新株予約権等の状況」に記載してあります。

2. (1) 本新株予約権 1 個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、当該時点における目的株式数 1 株あたりの払込金額に目的株式数を乗じた金額とし、当初50,000円(「当初払込金額」)とする。ただし、いかなる場合においても当初払込金額を上回らない。
- (2) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株あたり払込金額を調整する(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後 1 株あたり払込金額} = \text{調整前 1 株あたり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (3) 当社が他社と合併し本新株予約権が承継される場合、株式交換を行い完全親会社となる場合、または会社分割を行う場合、1 株あたり払込金額を調整することができる(1円未満の端数切上げ)。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応えるサービスを強化していくために、デイサービスセンター、グループホーム、有料老人ホーム等の拠点拡大のために有効投資してまいりました。

なお、平成16年度より、株主重視の観点から配当性向を引上げ、1株当たりの配当金につき10円としており、当事業年度につきましても、同額の配当金としました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	(2,810)1,490	1,273
最低(円)	-	-	-	(865)1,056	781

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第37期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

また、平成16年4月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,003	940	919	1,040	1,039	950
最低(円)	890	845	840	870	781	830

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		津久井 督六	昭和11年6月26日生	昭和30年4月 大同建設株式会社入社 昭和37年11月 個人にて津久井土木を創業 昭和44年6月 津久井土木株式会社(現株式会社ツクイ)を設立 代表取締役社長(現任) 昭和62年3月 社会福祉法人ひまわり福祉会理事長 平成15年6月 社会福祉法人ひまわり福祉会理事長 退任	1,642
取締役副社長 (代表取締役)	施設推進本部長	津久井 宏	昭和40年9月3日生	平成元年4月 社会福祉法人ひまわり福祉会入職 平成4年3月 同会退職 4月 当社入社 平成5年4月 当社福祉事業部営業部長 平成6年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 当社専務取締役管理推進本部長 平成15年6月 当社取締役副社長管理推進本部長 平成16年10月 当社取締役副社長事業推進本部長 平成18年1月 当社取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役副社長施設推進本部長(現任)	1,100
専務取締役	有料老人ホーム 施設開発部長	加藤 幸三	昭和16年10月5日生	平成元年1月 東裕建設株式会社代表取締役 平成5年6月 当社入社 平成12年9月 当社北日本圏統轄本部長 平成13年6月 当社取締役北日本圏統轄本部長 平成14年4月 当社取締役事業推進本部長 6月 当社常務取締役事業推進本部長 平成15年6月 当社専務取締役事業推進本部長 平成16年10月 当社専務取締役管理推進本部長 平成17年6月 当社専務取締役施設推進本部長 平成18年1月 当社専務取締役 平成18年6月 当社専務取締役有料老人ホーム施設 開発部長(現任)	25
常務取締役	管理推進本部長 兼人事部長兼管 財・購買部長	小林 司	昭和11年5月1日生	平成10年4月 株式会社朝見工務店取締役副社長 平成14年4月 当社内部監査室長 平成15年2月 当社人事部長 平成15年6月 当社取締役人事部長 平成16年10月 当社取締役管理推進副本部長兼人事 部長 平成17年6月 当社常務取締役管理推進本部長兼人 事部長 平成18年4月 当社常務取締役管理推進本部長兼人 事部長兼管財・購買部長(現任)	3
取締役	有料老人ホーム 施設開発部長	和田 洋介	昭和21年11月19日生	平成11年1月 当社入社 平成11年11月 当社業務部長 平成12年11月 当社関東・東海圏統轄本部長 平成13年4月 当社関東圏統轄本部長 平成16年4月 当社事業企画部長 平成16年6月 当社取締役事業企画部長 平成17年6月 当社取締役施設推進副本部長兼施設 開発部長 平成18年1月 当社取締役施設推進本部長 平成18年6月 当社取締役有料老人ホーム施設開発 部長(現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進第一本部長兼北日本ブロック圏本部長	小林 久美子	昭和40年 7月30日生	平成6年3月 当社入社 平成14年3月 当社新潟圏統轄本部長 平成15年4月 当社北日本圏統轄本部長 平成16年4月 当社関東圏統轄本部長 平成16年6月 当社取締役関東圏統轄本部長 平成16年10月 当社取締役事業推進副本部長兼関東圏統轄本部長 平成16年11月 当社取締役事業推進副本部長兼東京圏統轄本部長(現東京ブロック圏本部長) 平成18年1月 当社取締役事業推進第一本部長 平成18年6月 当社取締役事業推進第一本部長兼北日本ブロック圏本部長(現任)	9
取締役	事業推進第三本部長	高橋 靖宏	昭和41年10月17日生	平成2年5月 当社入社 平成12年11月 当社西日本圏統轄本部長 平成15年4月 当社神奈川圏統轄本部長 平成16年4月 当社西日本圏統轄本部長 平成16年6月 当社取締役西日本圏統轄本部長 平成17年6月 当社取締役事業推進副本部長兼西日本ブロック圏本部長 平成18年1月 当社取締役事業推進第三本部長(現任)	10
常勤監査役		服部 修二	昭和16年 4月21日生	昭和35年4月 日興証券株式会社入社 平成12年3月 同社退社 平成12年12月 当社財務部次長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	10
監査役		鋤持 嘉朗	昭和37年 6月17日生	平成7年9月 中村明税理士事務所入所(現鋤持恵子税理士事務所) 平成11年11月 株式会社エヌ・エム・エス代表取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	
監査役		高橋 正夫	昭和21年 8月23日生	平成4年12月 株式会社シンコーポレーション代表取締役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	
監査役		榊原 克世	昭和17年 5月14日生	昭和41年4月 株式会社横浜銀行入社 平成5年4月 株式会社アイレックス取締役 平成8年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社常勤監査役 平成18年1月 同社常勤監査役辞任 平成18年6月 当社監査役(現任)	1
計					2,860

- (注) 1. 代表取締役副社長津久井 宏は、代表取締役社長津久井督六の長男であります。
2. 監査役鋤持嘉朗、高橋正夫、榊原克世は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、取締役有料老人ホーム施設開発部長和田洋介、取締役事業推進第一本部長兼北日本ブロック圏本部長小林久美子、取締役事業推進第三本部長高橋靖宏、有料老人ホーム施設開発部長阿部久義、事業推進第一副本部長小澤淳一、有料老人ホーム施設開発部長木村武、事業推進第二本部長兼事業企画部長兼福祉用具サービスセンター本部長森野佳織、人材派遣事業部長浜田充弘、財務部長村松淳子で構成されております。

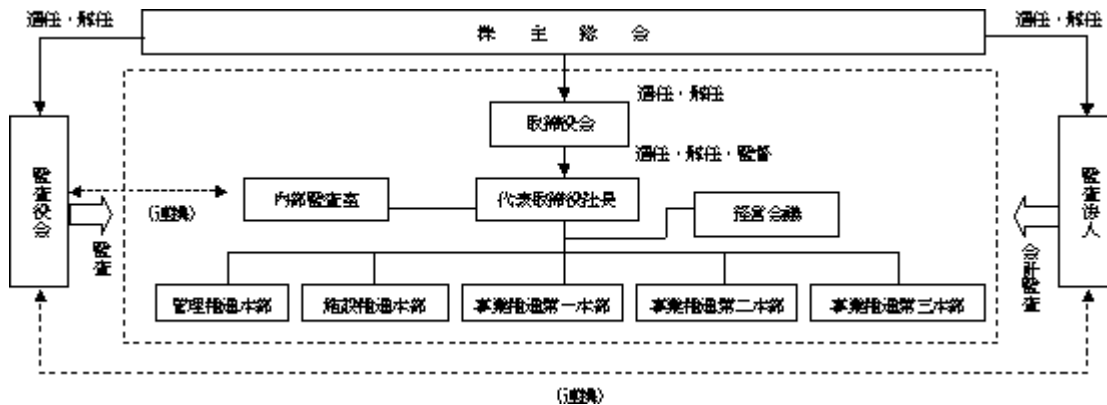
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役会制度を採用しており、本報告書提出日現在4名の監査役（社内1名、社外3名）を配置しております。取締役会による取締役の職務執行の監督と、監査役・監査役会により監視および監査を行っております。経営の健全性および透明性の確保の為、監視・監査機能の強化が不可欠であると考えております。第三者の客観的な視点を反映させ、監査役監査、内部監査、そして監査法人による監査の質の向上を図っております。さらに、業務・財務・コンプライアンスにおける内部統制の充実・有効性を継続的に検証しながら、株主・ご利用者・職員をはじめとする様々なステークホルダーに対する責任を果たし、魅力ある企業となる様努めて参ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ガバナンス（会社機関の内容と内部統制システム）の体制



会社の経営の意思決定、執行および監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

A．取締役会

取締役会は、取締役9名で構成されており、毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、迅速に意思決定を行っております。部門別に策定した予算を管理し、採算の徹底的な管理を図り、取締役の職務の効率性の確保に努めております。取締役の任期を1年とすることで事業年度毎に経営手腕の評価が行われ、株主総会の取締役会に対する監督機能を維持しております。

B．経営会議

経営会議は、代表取締役社長をはじめ取締役副社長・専務取締役・常務取締役の4名で構成され、取締役会で審議・決議される事項のうち、経営・業績に影響を及ぼす重要事項については、経営会議で十分な審議をし、経営判断に関するリスクについても対策の検討を行っております。

C．事業推進本部

全国の事業所を統轄している事業推進本部を3つに分割し、各事業推進本部長に権限委譲を行うことにより、意思決定の迅速化に努めております。また、各事業推進本部を3～5のエリアに分け、責任者を配し統轄しております。エリア単位、事業推進本部単位で2ヵ月に1度会議を開催しております。その際、専門テーマに関して情報交換を通し、誠実な顧客対応を最重要視しながら、現場密着型の監督機能を適格に果たす様努めております。個別の経営課題に関しては、各種委員会を設置し定例会議を開いて迅速に協議しております。事業企画部・人材派遣事業部・福祉用具サービスセンターも含んでおります。

D．施設推進本部

有料老人ホームの開発および運営、施設開発部を統轄し、綿密なマーケットリサーチのもと、積極的に施設の拡大に取り組んでおります。

E．管理推進本部

人事、財務、総務、経営企画、管財・購買の各部およびお客様相談室を統轄し、経営方針の迅速な伝達を図っております。

F．各推進本部の連携

月2回の部長会議により、各部の業務執行の確立および業務進捗の確認・検証を行っております。また、全役員、各部門の責任者が出席する本部長会議も毎月開催し、会社の経営方針の伝達、業務執行報告ならびに全社横断的な課題について協議しております。

監査・監督機能

A．監査役会

監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行を厳正に監視・検証しております。また、内部監査・会計監査人と連携して事業所の往査にも同行し、監査上の重要課題等について代表取

締役との意見交換会も2ヵ月に1度開催し、公正な意見陳述を行っております。

B．内部監査室

代表取締役社長の直轄組織として設置し、専門知識を有するスタッフを5名配置しております。経営の合理化、効率化および業務の適正な遂行を図るため、年間計画に基づき監査を行っております。内部監査の結果は代表取締役社長および監査役に速やかに報告し、チェック機能を果たすのみならず、業務改善課題の提言を行っております。

C．会計監査人

業務を執行した公認会計士の指名、監査業務に関わる補助者の構成は以下の通りです。

監査法人：あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定社員 業務執行社員 宮 直仁

指定社員 業務執行社員 山本 守

監査業務に関わる補助者の構成：公認会計士 3名、会計士補 3名

D．役員報酬および監査報酬

当事業年度に支払いました役員および監査法人に対する報酬は、下記のとおりであります。

役員報酬 取締役報酬額：128,500 千円

監査役報酬額：14,875 千円

合計報酬額：143,375 千円

監査報酬 公認会計士法第2条第1項に

規定する業務に基づく報酬：15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

A．社外取締役との関係

当社では社外取締役を招聘しておりませんので、該当事項はありません。

B．社外監査役との関係

当社では社外監査役につきまして、高橋正夫氏、釘持嘉朗氏および榊原克世氏の3名を招聘しておりますが、高橋正夫氏およびその親族が過半数を出資する株式会社シンコーポレーションは、当期末現在で当社株式を22,000株保有しております。また、榊原克世氏は1,000株保有しております。なお、釘持嘉朗氏と当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

A．取締役会

当事業年度に定時取締役会12回、臨時取締役会15回の計27回開催し、重要な業務執行を決定いたしました。

B．監査役会

当事業年度に定時監査役会議12回、臨時監査役会議3回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会ほか重要な社内会議への出席、業務および財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵法性について監査いたしました。

C．内部監査

事業規模の拡大に伴い一層の内部監査体制の充実が求められることから、内部監査室の体制強化を図りました。また、内部監査の結果は速やかに社長及び担当役員に報告され、必要に応じた対策を講じております。なお、内部監査は当事業年度に188回実施し、内部牽制機能の充実を図って参りました。

なお、経営全般の職務執行機能を強化するために、平成18年6月開催の取締役会決議により、執行役員制度を導入いたしました。また、監査機能の強化を図りコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために、平成18年6月開催の定時株主総会決議により、監査役の人数をそれまでの3名から4名に増員いたしました。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第37期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および第38期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	546,426		728,910		
2. 売掛金		1,824,477		2,186,450		
3. 貯蔵品		32,093		35,019		
4. 前渡金		7,753				
5. 前払費用		143,828		222,611		
6. 繰延税金資産		79,251		110,701		
7. 短期貸付金				112,199		
8. 未収入金		217,986		291,476		
9. 未収還付法人税等				34,888		
10. 立替金		12,163		11,213		
11. その他		61,603		13,452		
貸倒引当金		7,000		15,000		
流動資産合計		2,918,585	48.2	3,731,923	44.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	913,166		967,633		
減価償却累計額		269,221	643,945	347,008	620,625	
2. 構築物		25,104		33,022		
減価償却累計額		5,528	19,576	8,249	24,773	
3. 車両運搬具		17,068		6,291		
減価償却累計額		16,215	853	5,976	314	
4. 工具器具備品		67,650		71,642		
減価償却累計額		43,197	24,452	47,457	24,185	
5. 土地	1		207,956		148,704	
有形固定資産合計			896,784		818,603	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		23,140		23,140	
2. ソフトウェア		3,658		6,725	
3. 電話加入権		5,877		5,877	
4. その他		620		1,317	
無形固定資産合計		33,295	0.5	37,059	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		10,355			
2. 長期貸付金		989,701		2,053,299	
3. 長期前払費用		138,887		368,288	
4. 繰延税金資産		19,016		32,017	
5. 敷金保証金	1	1,023,823		1,258,776	
6. 保険積立金		1,492			
7. その他		23,881		15,999	
投資その他の資産合計		2,207,158	36.5	3,728,382	44.8
固定資産合計		3,137,238	51.8	4,584,045	55.1
資産合計		6,055,823	100.0	8,315,969	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,703		14,594	
2. 短期借入金	1			1,400,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	776,361		753,905	
4. 一年以内償還予定社債				400,000	
5. 未払金		741,992		988,435	
6. 未払費用		12,109		22,066	
7. 未払法人税等		247,971		87,672	
8. 前受金		133,919		163,199	
9. 預り金		44,837		40,352	
10. 賞与引当金		97,079		188,766	
流動負債合計		2,066,973	34.1	4,058,992	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債			400,000		
2. 長期借入金	1		963,305		1,817,860
3. 長期前受金			374,499		369,121
4. 長期預り保証金			15,247		23,168
5. 退職給付引当金			57,177		81,568
固定負債合計			1,810,228	29.9	2,291,718
負債合計			3,877,201	64.0	6,350,710
(資本の部)					
資本金	2		808,250	13.3	809,500
資本剰余金					
1. 資本準備金		827,450		828,700	
資本剰余金合計			827,450	13.7	828,700
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,993		1,993	
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		8,627		7,402	
3. 当期未処分利益		529,203		317,734	
利益剰余金合計			539,823	8.9	327,130
その他有価証券評価差額 金			3,098	0.1	
自己株式	4				72
資本合計			2,178,622	36.0	1,965,258
負債資本合計			6,055,823	100.0	8,315,969

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,458,156	100.0		19,085,224	100.0
売上原価			13,881,666	89.8		17,455,587	91.5
売上総利益			1,576,490	10.2		1,629,637	8.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		12,518			31,297		
2. 役員報酬		130,390			143,375		
3. 給与手当・賞与		276,461			572,291		
4. 賞与引当金繰入額		7,028			33,747		
5. 退職給付費用		1,918			4,445		
6. 法定福利費		44,506			87,408		
7. 福利厚生費		3,797			9,769		
8. 減価償却費		5,908			7,453		
9. 租税公課		235,302			304,975		
10. 報酬手当		22,640			38,392		
11. 賃借料		18,785			21,349		
12. 地代家賃		47,261			78,247		
13. 貸倒引当金繰入額		3,000			11,050		
14. その他		182,514	992,035	6.4	279,646	1,623,449	8.5
営業利益			584,454	3.8		6,187	0.0
営業外収益							
1. 受取利息		9,142			17,318		
2. 受取地代家賃		342			246		
3. 雇用奨励金		3,089			5,506		
4. 保険金収入		3,606			1,776		
5. 保険解約金					4,433		
6. 受取手数料		2,585					
7. その他		3,178	21,944	0.1	4,696	33,976	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		56,343			60,023		
2. シンジケートローン手数料					12,000		
3. 社債利息		4,407			3,300		
4. 株式公開関連費用		44,636					
5. 障害者雇用納付金		6,400			9,325		
6. その他		3,533	115,321	0.7	4,745	89,393	0.5
経常利益又は経常損失 ()			491,078	3.2		49,228	0.3
特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入益		16,297					
2. 投資有価証券売却益			16,297	0.1	6,849	6,849	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	1,742			10,532		
2. 固定資産売却損	2		1,742	0.0	2	10,534	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			505,632	3.3		52,913	0.3
法人税、住民税及び事業税		320,912			138,280		
法人税等調整額		29,154	291,758	1.9	42,325	95,955	0.5
当期純利益又は当期純 損失()			213,874	1.4		148,868	0.8
前期繰越利益			315,328			466,603	
当期末処分利益			529,203			317,734	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		155,474	1.1	156,934	0.9
人件費		10,241,039	73.8	12,591,845	72.1
経費		3,485,152	25.1	4,706,807	27.0
当期売上原価		13,881,666	100.0	17,455,587	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()		505,632	52,913
減価償却費		107,386	96,649
貸倒引当金の増加額		3,000	8,000
賞与引当金の増加額		31,034	91,687
退職給付引当金の増加 額		5,125	24,391
受取利息及び受取配当 金		9,199	17,404
支払利息		56,343	60,023
役員退職慰労引当金戻 入益		16,297	
有形固定資産除却損		1,742	10,526
無形固定資産除却損			5
有形固定資産売却損			2
投資有価証券売却益			6,849
売上債権の増加額		319,396	361,972
未収入金の増加額		46,052	73,490
たな卸資産の増加額		7,111	2,925
その他流動資産の増加 額		39,401	80,112
仕入債務の増減額		465	1,891
未払金の増加額		115,534	229,195
長期前受金の増減額		126,802	5,377
長期預り保証金の増加 額		2,940	7,921
その他流動負債の増加 額		130,715	32,857
小計		648,334	37,895
利息及び配当金の受取 額		9,225	17,416
利息の支払額		54,750	61,811
法人税等の支払額		261,218	316,303
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		341,590	398,594

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		278,806	130,012
定期預金の解約による収入		374,542	211,030
預金の担保差入れによる支出			35,400
有形固定資産の取得による支出		22,662	84,905
有形固定資産の売却による収入			59,249
無形固定資産の取得による支出		3,080	5,940
敷金及び保証金の差入による支出		269,641	259,677
敷金及び保証金の返還による収入		10,672	6,359
貸付による支出		606,100	1,435,687
貸付金の回収による収入		44,980	91,386
投資有価証券の売却による収入			11,975
その他		27,779	26,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		722,315	1,544,657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		40,000	1,400,000
長期借入金の借入による収入		500,000	1,820,000
長期借入金の返済による支出		814,621	987,901
株式の発行による収入		838,450	2,500

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
社債の償還による支出		100,000	
配当金の支払額		26,800	63,173
自己株式の取得による 支出			72
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		357,029	2,171,353
現金及び現金同等物に係 る換算差額			
現金及び現金同等物の増 減額		23,695	228,101
現金及び現金同等物の期 首残高		489,104	465,408
現金及び現金同等物の期 末残高	1	465,408	693,510

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			529,203		317,734
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		1,225	1,225	1,051	1,051
合計			530,428		318,785
利益処分額					
配当金		63,825	63,825	63,874	63,874
次期繰越利益			466,603		254,911

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	同左								
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法を採用しております。	同左								
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同左								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 936 898 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>7～35年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7～35年	構築物	10～20年	車両運搬具	3～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	7～35年									
構築物	10～20年									
車両運搬具	3～6年									
工具器具備品	2～20年									
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年6月11日の取締役会決議により、今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労引当金に係る内規も廃止いたしました。</p> <p>従来、役員退職慰労金に係る内規に基づき計算される期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、上記決議に基づき当事業年度より役員退職慰労引当金の繰入を中止するとともに、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高(16,297千円)を特別利益として戻入処理しております。</p>	
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 受取手数料は営業外収益の1/10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益のその他に1,865千円含まれております。</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました新株発行費は、当事業年度において株式公開関連費用に含めて計上しております。当事業年度の新株発行費は7,770千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の短期貸付金の金額は60,121千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度に区分掲記しておりました受取手数料は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため当事業年度においてその他に含めて計上しております。当事業年度の受取手数料は2,803千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が49,055千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が49,055千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,037千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,030千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,403千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,531千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">301,629千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,964千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">15,300,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,382,500株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は3,098千円であります。</p> <p>4.</p>	現金及び預金	23,037千円	建物	95,030千円	土地	197,403千円	敷金保証金	10,059千円	合計	325,531千円	一年以内返済予定長期借入金	301,629千円	長期借入金	595,335千円	合計	896,964千円	授権株式数	普通株式	15,300,000株	発行済株式総数	普通株式	6,382,500株	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">90,627千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">148,704千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,792千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">685,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,714千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">15,300,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,387,500株</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式80株であります。</p>	現金及び預金	35,400千円	建物	90,627千円	土地	148,704千円	敷金保証金	10,059千円	合計	284,792千円	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定長期借入金	200,000千円	長期借入金	685,714千円	合計	1,285,714千円	授権株式数	普通株式	15,300,000株	発行済株式総数	普通株式	6,387,500株
現金及び預金	23,037千円																																														
建物	95,030千円																																														
土地	197,403千円																																														
敷金保証金	10,059千円																																														
合計	325,531千円																																														
一年以内返済予定長期借入金	301,629千円																																														
長期借入金	595,335千円																																														
合計	896,964千円																																														
授権株式数	普通株式	15,300,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	6,382,500株																																													
現金及び預金	35,400千円																																														
建物	90,627千円																																														
土地	148,704千円																																														
敷金保証金	10,059千円																																														
合計	284,792千円																																														
短期借入金	400,000千円																																														
一年以内返済予定長期借入金	200,000千円																																														
長期借入金	685,714千円																																														
合計	1,285,714千円																																														
授権株式数	普通株式	15,300,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	6,387,500株																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 固定資産除却損は、建物473千円、車両運搬具720千円、工具器具備品548千円であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 固定資産除却損は、建物9,192千円、構築物101千円、車両運搬具538千円、工具器具備品693千円、ソフトウェア5千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損は、土地2千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 546,426	現金及び預金勘定 728,910
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 81,018	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 465,408	担保に供している預金 35,400
	現金及び現金同等物 693,510

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>985,936</td> <td>441,239</td> <td>544,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,066,633</td> <td>402,376</td> <td>664,256</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,950</td> <td>3,686</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,056,520</td> <td>847,303</td> <td>1,209,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	985,936	441,239	544,696	工具器具備品	1,066,633	402,376	664,256	ソフトウェア	3,950	3,686	263	合計	2,056,520	847,303	1,209,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>824,160</td> <td>379,361</td> <td>444,799</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,206,366</td> <td>462,466</td> <td>743,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>248,257</td> <td>136,651</td> <td>111,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,278,784</td> <td>978,479</td> <td>1,300,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	824,160	379,361	444,799	工具器具備品	1,206,366	462,466	743,900	ソフトウェア	248,257	136,651	111,605	合計	2,278,784	978,479	1,300,304
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	985,936	441,239	544,696																																						
工具器具備品	1,066,633	402,376	664,256																																						
ソフトウェア	3,950	3,686	263																																						
合計	2,056,520	847,303	1,209,216																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	824,160	379,361	444,799																																						
工具器具備品	1,206,366	462,466	743,900																																						
ソフトウェア	248,257	136,651	111,605																																						
合計	2,278,784	978,479	1,300,304																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 381,411千円	1年内 451,623千円																																								
1年超 845,673千円	1年超 860,221千円																																								
合計 1,227,084千円	合計 1,311,845千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
支払リース料 403,394千円	支払リース料 412,810千円																																								
減価償却費相当額 382,735千円	減価償却費相当額 389,780千円																																								
支払利息相当額 32,175千円	支払利息相当額 27,101千円																																								
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料期末残高相当額	2. オペレーティング・リース取引未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 23,106千円	1年内 92,071千円																																								
1年超 64,726千円	1年超 222,615千円																																								
合計 87,833千円	合計 314,687千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,130	10,355	5,225
	小計	5,130	10,355	5,225
合計		5,130	10,355	5,225

(注)なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,975	6,849	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ契約および金利スワップ契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、財務部が社内規程に基づき決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度（平成17年3月31日）				当事業年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	300,000	-			-	-		
		(7,070)	-	1	148	-	-	-	-
合計		300,000 (7,070)	- -	1	148	- -	- -	-	-

前事業年度	当事業年度
<p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. ()内はオプション料であります。</p> <p>3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p>(注) 1. 時価の算定方法 期末残高がないため、該当事項はありません。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">67,428千円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,428千円</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">10,250千円</td></tr> <tr><td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td></td></tr> <tr><td>(7)貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,177千円</td></tr> <tr><td>(8)前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>(9)退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,177千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,776千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,039千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,690千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0 %</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">3年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度からの費用処理)</p>	(1)退職給付債務	67,428千円	(2)年金資産		(3)未積立退職給付債務	67,428千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額		(5)未認識数理計算上の差異	10,250千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		(7)貸借対照表計上額純額	57,177千円	(8)前払年金費用		(9)退職給付引当金	57,177千円	勤務費用	13,776千円	利息費用	1,039千円	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	125千円	退職給付費用	14,690千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率		数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">94,612千円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,612千円</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">13,043千円</td></tr> <tr><td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td></td></tr> <tr><td>(7)貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,568千円</td></tr> <tr><td>(8)前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>(9)退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,568千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">22,599千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,348千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,364千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,312千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0 %</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">3年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度からの費用処理)</p>	(1)退職給付債務	94,612千円	(2)年金資産		(3)未積立退職給付債務	94,612千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額		(5)未認識数理計算上の差異	13,043千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		(7)貸借対照表計上額純額	81,568千円	(8)前払年金費用		(9)退職給付引当金	81,568千円	勤務費用	22,599千円	利息費用	1,348千円	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	3,364千円	退職給付費用	27,312千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率		数理計算上の差異の処理年数	3年
(1)退職給付債務	67,428千円																																																																								
(2)年金資産																																																																									
(3)未積立退職給付債務	67,428千円																																																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額																																																																									
(5)未認識数理計算上の差異	10,250千円																																																																								
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																									
(7)貸借対照表計上額純額	57,177千円																																																																								
(8)前払年金費用																																																																									
(9)退職給付引当金	57,177千円																																																																								
勤務費用	13,776千円																																																																								
利息費用	1,039千円																																																																								
期待運用収益																																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	125千円																																																																								
退職給付費用	14,690千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0 %																																																																								
期待運用収益率																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																								
(1)退職給付債務	94,612千円																																																																								
(2)年金資産																																																																									
(3)未積立退職給付債務	94,612千円																																																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額																																																																									
(5)未認識数理計算上の差異	13,043千円																																																																								
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																									
(7)貸借対照表計上額純額	81,568千円																																																																								
(8)前払年金費用																																																																									
(9)退職給付引当金	81,568千円																																																																								
勤務費用	22,599千円																																																																								
利息費用	1,348千円																																																																								
期待運用収益																																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	3,364千円																																																																								
退職給付費用	27,312千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0 %																																																																								
期待運用収益率																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																								

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,849	6,105
賞与引当金否認額	39,511	76,828
退職給付引当金否認額	22,755	33,198
一括償却資産	3,142	2,908
未払事業税	27,602	10,081
未払事業所税	2,783	3,145
その他	8,792	14,810
繰延税金資産小計	107,436	147,078
評価性引当金	1,961	-
繰延税金資産合計	105,474	147,078
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	5,080	4,359
その他有価証券評価差額金	2,126	-
繰延税金負債合計	7,207	4,359
繰延税金資産の純額	98,267	142,719

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
住民税均等割額	16.2	215.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	10.2
評価性引当額の減少	-	3.7
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	181.3

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員および個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の親族	津久井わか彥			社会福祉法人ひまわり福祉会理事長	被所有 直接 1.1%			介護用品の販売等	22,920	売掛金	3,311

- （注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
当社介護用品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. 上記取引のほか、当社との不動産賃貸借契約に対して津久井督六および津久井わか彥より、債務保証を受けております。
4. 社会福祉法人ひまわり福祉会は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）「野庭苑」「富岡はまかぜ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」（横浜市からの受託事業）の4施設を運営しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員および個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	津久井督六			当社代表取締役	被所有 直接25.7%			土地の売却 売却代金 売却損益	1,549		
役員の親族	津久井わか彥			社会福祉法人ひまわり福祉会理事長	被所有 直接 1.1%			土地の売却 売却代金 売却損	57,700 2		
								介護用品の販売等	30,935	売掛金	2,805

- （注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
(1) 当社介護用品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
(2) 土地の売却価格は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にし、交渉により決定しております。
3. 上記取引のほか、当社との不動産賃貸借契約に対して津久井督六および津久井わか彥より、債務保証を受けております。
4. 社会福祉法人ひまわり福祉会は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）「野庭苑」「富岡はまかぜ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」（横浜市からの受託事業）の4施設を運営しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	341円34銭	1株当たり純資産額	307円68銭
1株当たり当期純利益	33円79銭	1株当たり当期純損失	23円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	213,874	148,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	213,874	148,868
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,329	6,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)	91	
(うち新株予約権方式によるストックオプション制度)	(91)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数1,035個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>(社債の発行)</p> <p>(1) 平成18年3月31日開催の取締役会に基づき、第4回無担保社債を平成18年4月10日に発行しました。 その概要は以下の通りです。</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.33%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成21年4月10日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>運転資金</td></tr></table> <p>(2) 平成18年3月31日開催の取締役会に基づき、第5回無担保社債を平成18年4月28日に発行しました。 その概要は以下の通りです。</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>6ヶ月TIBOR+0.1%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成21年4月28日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>運転資金</td></tr></table>	発行総額	500,000千円	発行価格	額面100円につき100円	利率	年1.33%	償還期限	平成21年4月10日	資金の用途	運転資金	発行総額	500,000千円	発行価格	額面100円につき100円	利率	6ヶ月TIBOR+0.1%	償還期限	平成21年4月28日	資金の用途	運転資金
発行総額	500,000千円																				
発行価格	額面100円につき100円																				
利率	年1.33%																				
償還期限	平成21年4月10日																				
資金の用途	運転資金																				
発行総額	500,000千円																				
発行価格	額面100円につき100円																				
利率	6ヶ月TIBOR+0.1%																				
償還期限	平成21年4月28日																				
資金の用途	運転資金																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	913,166	69,261	14,794	967,633	347,008	83,388	620,625
構築物	25,104	8,253	335	33,022	8,249	2,955	24,773
車両運搬具	17,068		10,777	6,291	5,976		314
工具器具備品	67,650	8,560	4,568	71,642	47,457	8,134	24,185
土地	207,956		59,251	148,704			148,704
有形固定資産合計	1,230,946	86,076	89,727	1,227,295	408,691	94,478	818,603
無形固定資産							
借地権	23,140			23,140			23,140
ソフトウェア	4,964	5,175	456	9,682	2,957	2,103	6,725
電話加入権	5,877			5,877			5,877
その他無形固定資産	714	765		1,479	162	68	1,317
無形固定資産計	34,695	5,940	456	40,179	3,120	2,171	37,059
長期前払費用	138,887	246,707	17,305	368,288			368,288
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	サービスセンター建設等による増加	56,000千円
長期前払費用	サービスセンター等建設協力金による増加	245,931千円

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	野庭他遊休地売却による減少	59,251千円
----	---------------	----------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円) (うち1年以内償還予定額)	当期末残高 (千円) (うち1年以内償還予定額)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成15.10.27	200,000	200,000 (200,000)	0.95	無担保	平成18.10.27
第3回無担保社債	平成15.10.27	200,000	200,000 (200,000)	0.7	無担保	平成18.10.27
合計		400,000	400,000 (400,000)			

(注) 1. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,400,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	776,361	753,905	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	963,305	1,817,860	1.3	平成19.12.17 ~ 平成25.3.29
その他の有利子負債				
計	1,739,666	3,971,765		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	831,575	588,885	279,800	97,600

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		808,250	1,250		809,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、3（株）	(6,382,500)	(5,000)		(6,387,500)
	普通株式（注）1（千円）	808,250	1,250		809,500
	計（株）	(6,382,500)	(5,000)		(6,387,500)
	計（千円）	808,250	1,250		809,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）1（千円）	827,450	1,250		828,700
	計（千円）	827,450	1,250		828,700
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	1,993			1,993
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注）2（千円）	8,627		1,225	7,402
	計（千円）	10,620		1,225	9,395

（注）1．資本金及び資本準備金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、次のとおりであります。

新株予約権の行使

株式 5,000株 資本金 1,250千円 資本準備金 1,250千円

- 2．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 3．当期末における自己株式数は、80株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	7,000	11,390	3,050	340	15,000
賞与引当金	97,079	188,766	97,079		188,766

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,743
預金の種類	
当座預金	92,922
普通預金	593,752
定期預金	35,400
別段預金	92
小計	722,167
合計	728,910

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
神奈川県国民保険連合会	415,620
新潟県国民保険連合会	181,233
東京都国民保険連合会	116,261
宮城県国民保険連合会	87,919
兵庫県国民保険連合会	62,149
その他	1,323,265
合計	2,186,450

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,824,477	18,853,551	18,491,578	2,186,450	89.4	38.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額（千円）
事務用品等	30,931
社章	1,626
ユニフォーム	1,419
その他	1,041
合計	35,019

長期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社ジェーユー企画	264,391
有限会社新興	223,323
株式会社三公商事	123,125
宮田実 宮田洋平	121,309
株式会社白亜	84,403
その他	1,236,745
合計	2,053,299

敷金保証金

相手先	金額（千円）
有限会社新興	96,269
山浦正継	23,890
長谷川潔	20,000
有限会社保育	19,200
草間吉衛	19,200
その他	1,080,217
合計	1,258,776

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)柴橋商会	6,324
中央エレベーター工業(株)	1,260
(有)柏建設工業	1,153
(株)ニチイ学館	1,153
(株)トーメンケミカル	897
その他26社	3,805
合計	14,594

未払金

区分	金額(千円)
従業員未払給与	696,668
従業員未払社会保険料	77,099
人材派遣未払給与	56,602
未払消費税	15,425
障害者雇用納付金	9,000
その他	133,640
合計	988,435

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された平成16年4月8日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツクイの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツクイの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月31日開催の取締役会において第4回無担保社債及び第5回無担保社債の発行を決議し、平成18年4月10日及び平成18年4月28日にそれぞれ発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。